

孤立から協調へ―トルコ・エルドアン外交の現在地

ジエトロ・アジア経済研究所研究員
今井宏平

ロシアとウクライナの仲介者として振る舞うトルコ。最近のエルドアン外交は、二〇一〇年代半ばまでの、ダヴトオールによる地域秩序・国際秩序に貢献する全方位外交路線を彷彿させる。公正発展党政権下のトルコ外交を俯瞰し、その特徴をあぶり出す。

二〇二三年はトルコにとって特別な年である。なぜなら、

建国一〇〇周年の年であるとともに、一七年に国民投票で決定され、一八年六月の大統領選挙・議会選挙以降運用が開始された大統領制の評価を問う大統領選挙・議会選挙が実施されるためである。その一方で、トルコの外交も二一年以降、大変活発になっている。

大統領制下において、外交をコントロールしているのは大統領のレジエップ・タイイップ・エルドアンであり、彼の信頼が厚い外務大臣のメヴレルト・チャヴシユオールである。エルドアン大統領、チャヴシユオール外相、そして大統領補佐官であるイブラヒム・カルンの組み合わせは一六年五月以降変わっていないが、二二年から明らかな変

化が見られるようになった。

ロシア・ウクライナ間を仲介

近年の活発な外交の象徴となっているのがロシアとウクライナの間の仲介外交である。トルコは地政学的に黒海の大国の一つであり、黒海を挟んでロシアおよびウクライナと隣接している。また、ロシア人とウクライナ人は観光大国トルコにとって重要な観光客である。トルコはロシアとトルコ国内のアクツユ原発の開発を進め、トルコにとってロシアは天然ガスの主要輸入先でもある。また、ウクライナにはバイカル社製のドローン兵器、バイラクターTB2を輸出しており、ロシアのウクライナ侵攻直前に、トルコ

いまい こうへい 二〇〇四年中央大学卒、中東工科大学国際関係学部博士課程修了(BD)、中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程修了。博士(政治学)。一六年より現職。現在は海外派遣員(アンカラ)。著書に「トルコ現代史」戦略的ヘッジングと安全保障の追求(二〇一〇年代以降のトルコ外交)(近刊)など。

とウクライナは自由貿易協定を結んでいる。こうした背景もあり、トルコは北大西洋条約機構（NATO）加盟国としてウクライナ侵攻に反対しつつもロシアを国際社会から追放することには反対し、両国の仲介を試みた。具体的な成果として、二〇二二年三月一〇日にアンタルヤで実現した侵攻後初のロシアとウクライナの外相会談の実施、ウクライナの港を封鎖したロシアに対し、同年七月に国連とトルコが説得する形で実現したウクライナの小麦輸出の合意、そして一〇月末にプーチン大統領が小麦輸出の合意から離脱することを発表したことを受け、エルドアン大統領がプーチン大統領を説得し、ロシアが合意の受け入れを継続したことなどが挙げられる。小麦輸出合意はその後二度延長されているが、今年三月一八日の延長の際は、ロシアの意向で六〇日間の延長にとどまっており、トルコと国連はさらなる延長の調整に奔走している。

積極的なユーラシア外交に

その一方で、トルコはこれまでロシアの影響が大きかった南コーカサスや中央アジアにも影響力の拡大を図っている。南コーカサスに関しては、アゼルバイジャンとアルメニアの間で二〇二〇年九月に勃発した第二次ナゴルノ・カ

ラバフ紛争において、トルコはアゼルバイジャンにドローン兵器などの軍事兵器を輸出した。兄弟国家であり、トルコの多くが親近感を持つという結果が出ているアゼルバイジャンをバックアップすることは当然であったが、同国のナゴルノ・カラバフ奪取後もアルメニアを含め、南コーカサスの平和と安定のためのプラットフォームをつくる動きを見せるなど、より一層南コーカサスに接近するとともに、地域の安定化を図る意図が感じられた。最終的に南コーカサスの平和と安定に関して、ロシア、イラン、トルコ、アゼルバイジャン、アルメニア、ジョージアの間で「3+3様式」が締結され、キックオフミーティングが二一年一二月、ロシアで開催された。これはロシアとイランが主導したプロジェクトであったため、ロシアとの間で南オセチアとアブハジアの領土をめぐる論争が続いていたジョージアは最終的に参加を見合わせた。ただし、この3+3様式はロシアのウクライナ侵攻により機能不全となった。

さらに、トルコはアルメニアとの関係正常化を進めた。まず二二年一月初頭に、アルメニアがトルコに課していた輸出禁止措置を解除した。両国の関係正常化に向けた最初の交渉は一月一四日にモスクワでトルコ側の特使、セルダル・クルチとアルメニア側の特使、ルベン・ルビンヤンの

間で約九〇分間行われた。この交渉で、具体的な関係改善の前提条件などは提示されなかったが、交渉を継続することは確認された。二回目の交渉は翌月の二月二四日にウィーンで実施されることが二月初旬に発表され、加えてイスタンブールからイエレヴァンへの直行便が再開された。三月一二日にはアンタルヤ外交フォーラムの一環としてチュヴシユオール外相とアルメニアのアララット・ミゾヤン外務大臣が会談した。同年秋には、トルコ人とアルメニア人以外の国籍の者が陸続きで両国を行き来できるようになるなど、関係改善が軌道に乗っている。

また、二〇〇九年に発足した、トルコをはじめ中央アジアと南コーカサスの国から成る「テュルク語を話す諸国機構」についてエルドアン大統領は、トルコがホスト国を務めた二二年一月の第八回首脳会議で組織名を「テュルク諸国機構」へと変更するとともに、それまで文化面での協力が主だった同組織を、より経済面と安全保障面において結束を高める組織としていくことを主張した。

中東でも展開する協調外交

トルコの活発な外交はユーラシア地域にとどまらない。トルコの外交がエルドアン大統領主導となった後の数年

間、湾岸産油国などによるカタール断交や米国のドナルド・トランプ政権の政策などの影響で、中東において孤立化が進んだ。トルコの友好国はカタールのみという状況であり、特にサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、エジプト、イスラエルと関係が悪化した。しかし、二〇二一年初頭に米国でジョー・バイデン政権が発足すると、中東域内の政治力学が変化し、トルコはこれらの国々と協調外交に転じ始めた。例えば、関係改善後のUAEはトルコの有力な貿易相手国として名乗りを上げた。二〇年は一九年よりも貿易量が二一%アップし、二一年は前半の六ヶ月だけで二〇年の貿易量の二倍を記録した。また、二一年一月にはUAEがトルコに対し、ヘルスケア・エネルギー分野に一〇〇億ドルを投資する協定を、二二年一月には約五四〇〇億ドルのスワップ協定を締結した。

また、二一年一〇月の国交断絶以来、シリアのバッシャール・アサド政権との関係は険悪であったが、二二年末から両国関係の改善に向けた動きが見られ始めた。一二月二八日にフルシ・アカル国防大臣、ハカン・フィダン国家情報局長官らがモスクワでロシアおよびシリアのカウンターパートと会談、シリア内戦の解決、シリア難民の帰還、対テロ取り締まりという三つの点が話し合われた。この安全

保障に関する会合は今年二月に二回目が予定されていたが、トルコ・シリア大地震の影響で延期され、四月二五日にモスクワで実施された。二回目の会合にはイランも参加し、四カ国間の会合となった。

二〇一〇年代トルコの外交ドクトリンとは

ここまで二〇二一年以降、トルコが周辺諸国と協調関係を軸に、積極的な全方位外交を展開していると指摘してきた。公正発展党政権下におけるトルコ外交の指針はこれまで、アフメット・ダヴトオールが主導した外交、そして二〇一〇年代後半にエルドアンが展開した外交に大別できるが、改めて公正発展党政権下の外交ドクトリンを確認したい。

①ダヴトオール主導の外交

元外相・首相であるダヴトオールが主導した外交の特徴は、地域秩序および国際秩序の安定に貢献することで、トルコは国際社会での影響力を増すことができるというものであった。一一年初頭の「アラブの春」以前の外交ドクトリンの基軸は、地域秩序の安定であった。〇四年にシリアのバッシヤール・アサド政権との間で関係改善を行ったよ

うに、地域秩序に安定をもたらす公算が大きければ、権威主義国家であっても友好関係を取り結んだ。イスラエルとパレスチナ、イスラエルとレバノン、イスラエルとシリア、そしてイランの核開発問題などで積極的に仲介役も買って出た。また、国連において「文明間の同盟」で主導的な役割を果たしたり、安全保障理事会の非常任理事国（〇九～一〇年）を務めたりするなど、地域秩序の安定化と同時に、ダヴトオールは国際秩序への貢献という点も考慮に入っていた。

ダヴトオール主導の外交にとって、「アラブの春」は分岐点となった。「アラブの春」が起きると、トルコの政策決定者たちはムスリムが多数の状況で民主化を進展させてきたトルコこそが、民主化を希求するアラブ諸国のモデルであると主張した。そのため「アラブの春」以降は、権威主義国家との関係を許容しない形での地域秩序の安定化を目指すようになった。

この事件はアサド政権との関係断絶が象徴的であり、ダヴトオールはトルコが中東・北アフリカ地域において「秩序を制定する役割」を果たせるとした（ダヴトオール主導の外交の詳細は、今井・本誌三二号「中心国外交」で深まるトルコ像の相克」参照）。

このように、「アラブの春」以前の公正発展党の外交ドクトリンが「現状維持」を前提とした地域安定化を模索する政策だったのに対し、「アラブの春」以降の外交ドクトリンは「現状打破」を前提とした地域安定化を模索する政策に転換した。しかし、このドクトリンは機能しなかった。なぜなら、「アラブの春」はチュニジアを除いた国々に民主化をもたらすことはできず、元のさやに戻った国々からトルコの「現状打破」を模索する政策が危険視されたためである。さらにハードパワーよりも民主化の進展や仲介に重きを置いたダウトオールの手法は、シリア内戦の悪化による「イスラーム国」(IS)の台頭、そしてトルコ政府とクルドイスタン労働者党(PKK)の和平交渉の失敗によるトルコ周辺および国内の不安定化にうまく対処できなかった。

②二〇一〇年代後半のエルドアン外交

二〇一六年五月にダウトオールが首相を辞任すると、外交はエルドアン主導となる。エルドアンの外交に大きな影響を与えることになったのが、同年七月一五日のクーデター未遂事件であった。この、フェトフッラー・ギュレン師を指導者とするギュレン運動による国家転覆未遂事件以

降、エルドアン大統領および公正発展党は対テロ戦争とトルコ・ナシヨナリズムを前面に押し出した政治を展開することとなる。それが、内政ファースト外交と旗下結集効果(政策決定者たちが選挙前や支持率が低下した時に戦争や対テロ戦争に打って出ることによって選挙に勝利したり、支持率を回復したりする行動)を軸とした外交であった。

未曾有の危機に際し、トルコ国民は強いリーダーによる政治を求めた。対テロ戦争とトルコ・ナシヨナリズムは内政と外交の両方に影響を及ぼした。例えば、トルコ政府はシリア北部のクルド民族主義組織がPKKとつながっていると確信して対応したが、シリア北部への対応は外交問題でありながら、国内の安全保障を担保する行動でもあった。トルコ軍はシリアへの越境攻撃を四回実行しているが、こうした越境攻撃は旗下結集効果を期待した行動であった。

また、米国との関係がバラク・オバマ政権第二期以降悪化するが、これはトルコ政府が脅威と考えるギュレン運動およびシリアのクルド民族主義勢力を米国が脅威と見なさず、両国間の脅威認識がずれたことに起因する。そのため、トルコは米国一辺倒ではなく、ロシア、中国といった他の大国にもリスクヘッジする行動をとるようになった。一方、ダウトオールとエルドアンの外交の共通点は、オスマン帝

国時代の遺産を外交に活かそうとしたことであった。特にエルドアンは湾岸地域、さらにはスーダンやソマリアへも積極的な進出を図った。しかし、こうしたオスマン帝国時代の遺産を活用しようとした政策は他国から不評を買い、サウジアラビアやUAEとの関係が悪化した。こうして、二〇一〇年代のトルコ政府の外交は次第に孤立化を招く結果となった。

③二〇二〇年代のエルドアン外交

こうした状況に変化が見られ始めたのは、米国がトランプ政権からバイデン政権に移行してからのことで、中東域内大国の行動力学が変化し、前述したようにトルコはイスラエル、エジプト、サウジアラビア、UAEと関係改善を模索するようになる。また、二〇〇〇年代後半のダウトオール外交のように、積極的に地域のもめ事の仲介役を買って出るようになってきている。言い換えれば、再度トルコは地域秩序の安定化に貢献することを狙った外交を展開している。

ただし、ダウトオール時代と異なり、エルドアン政権は二〇年代に入っても対テロ戦争を徹底しており、PKKやシリアのクルド民族主義勢力に対しては妥協する姿勢を見

せていない。それは二二年五月にフィンランドとスウェーデンがNATO加盟を申請した際にも顕著に表れ、PKKやギュレン運動に関連する人々が両国には一定数存在することから、エルドアン政権は両国の加盟承認を渋った。フィンランドに対しては今年三月末に承認したものの、スウェーデンについては五月一〇日現在も加盟承認していない。

また、ダウトオール外交は欧米が主導する国際秩序への貢献を前提としていた。それに対し、エルドアン政権は欧米が主導する国際秩序に不満を抱いており、一方でトルコが国際社会でより大きな役割を果たせるという自負が見られる。この点はエルドアン大統領が二一年に刊行した『より公正な世界は可能である——国連改革に向けた提案』という著作にも見ることができるといえる。また、ロシアと中国ともある程度良好な関係を構築しているように、権威主義諸国も国際社会の一員として対応する必要があると考えている節がある。

トルコは五月一四日に大統領選挙と議会選挙が実施された。今後エルドアン主導の外交は続くのか、エルドアンが勝利した場合でも現状のドクトリンは継続されるのか、選挙の結果とその後の対応を注視する必要がある。●